

～『地域発展の基盤づくりへ戦略型重点予算』を編成～



平成22年度当初予算の概要

＜平成22年度当初予算は、前年度比 8.4% 増＞

国においては、「コンクリートから人へ」の理念に立ち、国民の暮らしの豊かさに力点を置き、さらに、地域の住民サービスの提供に必要な地方財政の所要財源を確保し、地方経済を支え、地域活力の回復を図ることとされています。また、県においても、これまでの取組から更に踏み込んだ、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを行っています。

こうした中、本市においては、「総合計画下期基本計画」の初年度として、財政健全化に配慮しつつ、地域力再生、都市力創出、交流活力創出、市政改革からなる「薩摩川内市一体化躍動プラン」のテーマに沿って、まちづくりの基本理念である「地域力が奏でる都市力の創出」を実現すべく、5つを政策重点項目と位置づけ予算を編成しました。

平成22年度当初予算の編成方針

- 次の5項目を政策重点項目と位置づけ予算を編成
 - ① 子育てしやすい環境づくりの推進
 - ② ゴールド集落の再生活動支援
 - ③ 九州新幹線全線開通による観光・交流の促進
 - ④ 交通通信体系整備による地域格差の解消
 - ⑤ 社会基盤の計画的維持・整備
- 総合計画実施計画登載事業以外の政策的経費及び経常的事務事業経費について、前年度比5%削減
- 市債残高の削減とできる限り基金繰入に依存しない財政規模の実現



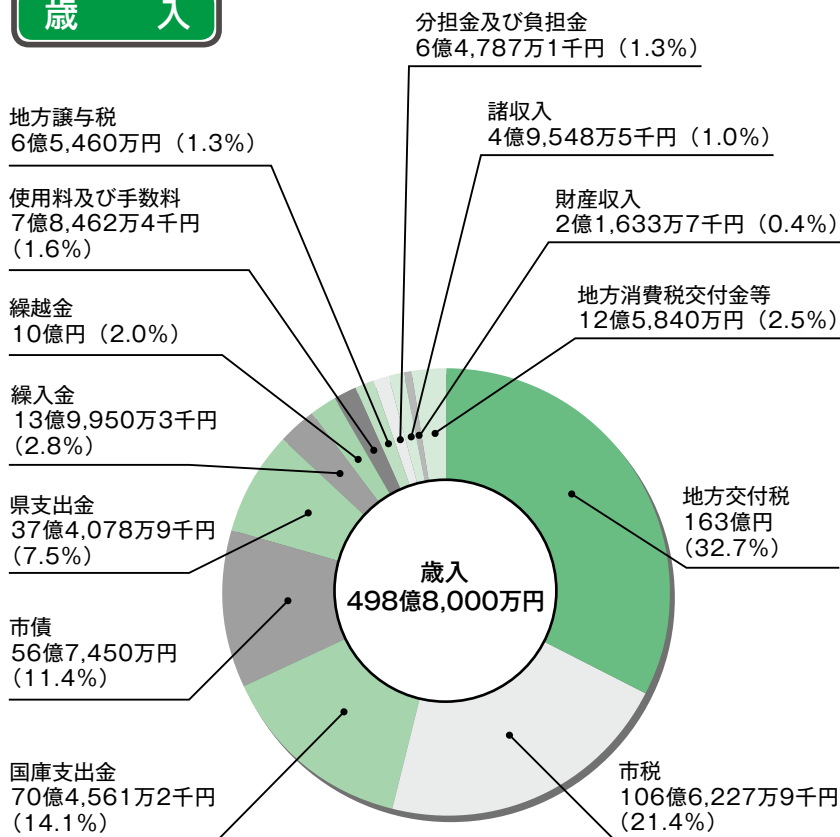
などを目標に取り組みました。



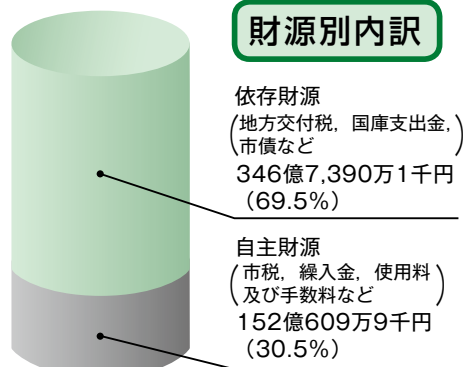
一般会計

498億8,000万円 (前年度比 8.4%増)

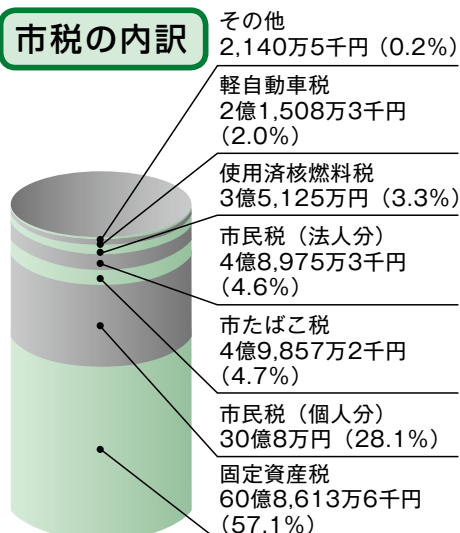
歳入



財源別内訳



市税の内訳



※予算概要につきましては、市のホームページにも掲載しております。

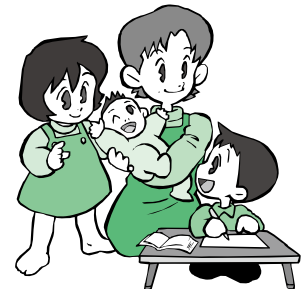
平成22年度の主な事業の紹介

政策重点項目として集中配分を行った事業 26事業 26億3,518万円

子育てしやすい環境づくりの推進

22億8,695万円

- 子ども手当支給事業
～ 中学校終了まで児童生徒一人月額13,000円を支給 ～
- 子ども医療費助成事業
～ 22年度からの制度拡充で中学校終了までの医療費を全額助成 ～
- 周産期医療等運営事業
～ 周産期医療体制の維持経費を助成 ～
- Hibワクチン接種助成事業
～ 細菌性髄膜炎の予防接種の経費を助成 ～
- 児童福祉施設整備事業
～ 認定子ども園整備、保育園舎の修繕、子育て支援センター整備 ～



など

ゴールド集落の再生活動支援

3,601万円

- ゴールド集落活性化事業
～ 自治会やコミ協、支援活動を行う NPO 等への助成 ～
- ゴールド集落定住促進助成事業
～ ゴールド集落への転入・自治会加入者に補助金交付 ～
- ゴールド集落耕作放棄地解消事業
～ 耕作放棄地の草払い・耕起作業、景観作物の植え付けを助成 ～
- ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業
～ ゴールド集落への電気柵等の設置経費を助成 ～



など

九州新幹線全線開通による観光・交流の促進

2,503万円

- 市街地フラワーライン事業
～ 都市緑化フェアに併せた緑豊かな潤いのある市街地づくり ～
- シティセールスポスター活用事業
～ 博多駅、新大阪駅などにPRポスターを掲示 ～
- シティセールス研修事業
～ 効果的なシティセールスを実践するための研修 ～
- 九州新幹線全線開業歓迎事業
～ 歓迎フラッグ、のぼり旗等を作成・掲示し全線開業歓迎の機運を醸成 ～



など

交通通信体系整備による地域格差の解消

2億607万円

- 難視聴地域解消事業
～ 地デジ受信のための共聴施設の整備及び改修費を助成 ～
- 地域巡回バス運行事業
- 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会負担金
～ 入来地域デマンド交通と市内横断シャトルバスの実証運行 ～

など

社会基盤の計画的維持・整備

8,112万円

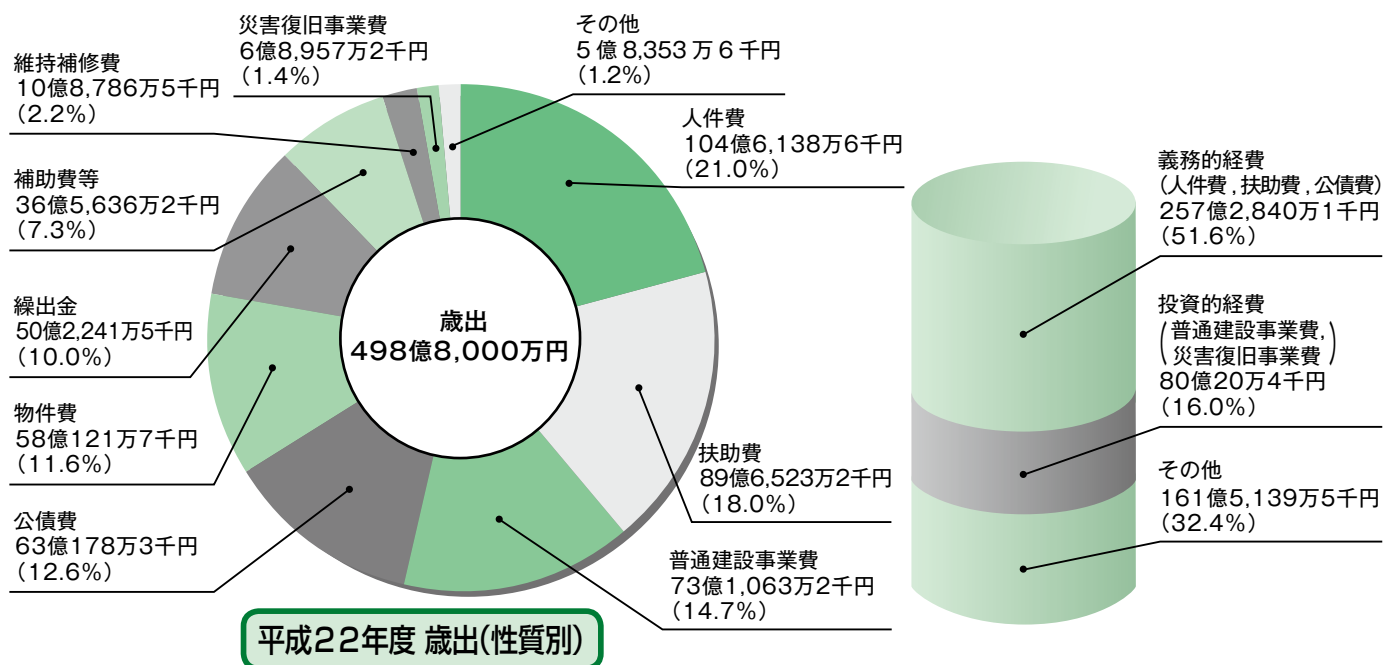
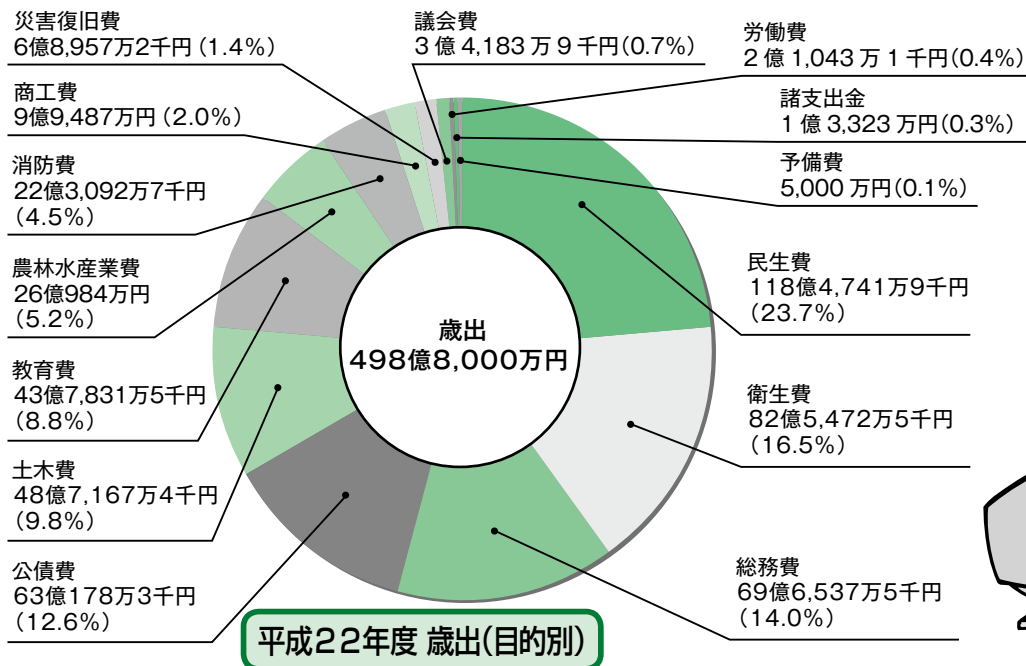
- 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業
～ 安全性の確保及びコスト縮減のための基礎調査と長寿命化の策定 ～
- 湛水防除施設管理事業
～ 設置後20年以上経過した排水機場の更新計画を策定 ～
- 橋梁維持補修事業
～ 橋梁長寿命化点検 ～

など

その他の主要新規事業

- 亀山地区コミュニティセンター新築事業…………… 1億3,906万円
- 観光船建造事業…………… 9,500万円
～ 中甕発着の「かのこ」に替わる新船を建造 ～
- 旧増田家住宅保存整備事業…………… 5,271万円
～ 入来麓伝統的建造物群保存地区内の旧増田家住宅を公開施設として整備 ～
- 樋脇地域社会体育施設改修事業…………… 5,000万円
～ 樋脇屋外人工芝ホッケー競技場の一部改修 ～

など



市民一人当たりの歳入 (収入)

49万5,461円

(人口100,674人 H22.4.1)

地方交付税	16万1,909円
市税	10万5,909円
国庫支出金	6万9,984円
市債	5万6,365円
県支出金	3万7,158円
繰入金	1万3,901円
繰越金	9,933円
地方消費税交付金	8,940円
使用料及び手数料	7,794円
地方譲与税	6,502円
分担金及び負担金	6,435円
諸収入	4,922円
財産収入	2,149円
その他	3,560円

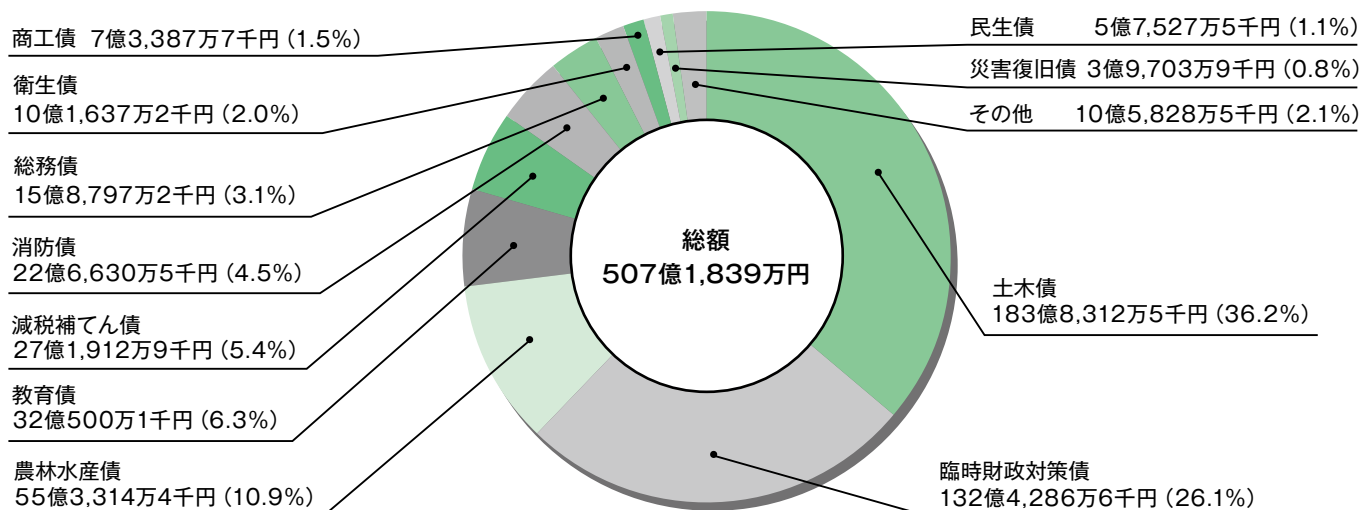
市民一人当たりの歳出 (支出)

49万5,461円

(人口100,674人 H22.4.1)

民生費	11万7,681円
衛生費	8万1,995円
総務費	6万9,187円
公債費	6万2,596円
土木費	4万8,391円
教育費	4万3,490円
農林水産業費	2万5,924円
消防費	2万2,160円
商工費	9,882円
災害復旧費	6,850円
議会費	3,395円
労働費	2,090円
諸支出金	1,323円
予備費	497円

● 一般会計の市債（借入金）現在高（平成22年3月31日現在）



● 一時借入金の状況（平成22年3月31日現在）

会 計 名 称	借 入 金 額	借 入 期 間
一 般 会 計	20 億円	平成22年2月18日～3月8日
	17 億円	平成22年3月30日～4月6日

※ 年度末の支払集中に対応するための借入金

● 特別会計 当初予算額及び市債残高

特 別 会 計 名 称	平成22年度当初予算額	市債（借入金）の現在高 (平成22年3月31日現在)
簡易水道事業	8 億 5,218 万円	24 億 8,461 万円
温泉給湯事業	4,166 万円	1,574 万 3 千円
公共下水道事業	8 億 7,804 万円	56 億 8,959 万 1 千円
農業集落排水事業	2 億 3,720 万円	19 億 8,319 万円
漁業集落排水事業	5 億 4,595 万円	6 億 4,489 万円
浄化槽事業	1,451 万円	6,397 万 4 千円
天辰第一地区土地区画整理事業	11 億 5,669 万円	39 億 1,029 万 5 千円
川内駅周辺地区土地区画整理事業	3 億 2,376 万円	14 億 6,048 万円
入来温泉場地区土地区画整理事業	5 億 8,237 万円	6 億 300 万 2 千円
公共用地先行取得等事業	1,844 万円	8,848 万 3 千円
国民健康保険事業	118 億 8,598 万円	2,562 万 1 千円
国民健康保険直営診療施設勘定	8 億 8,341 万円	2 億 2,193 万 9 千円
老人保健医療事業	1,333 万円	—
介護保険事業	94 億 796 万円	—
介護サービス事業	6,066 万円	—
後期高齢者医療事業	10 億 2,622 万円	—
16 特別会計の合計	279 億 2,836 万円	171 億 9,181 万 8 千円

● 公営企業会計 当初予算額及び企業債残高

公 営 企 業 会 計 名 称				平成22年度当初予算額	企業債(借入金)の現在高 (平成22年3月31日現在)
水 道 事 業	上水道の 管理運営	収益的収支	収入	12 億 7,365 万 2 千円	54 億 7,136 万 9 千円
			支出	12 億 2,047 万 4 千円	
		資本的収支	収入	3 億 1,205 万 8 千円	
			支出	12 億 3,326 万 2 千円	
工業用水道事業	入来地区にお ける工業用水 道の管理運営	収益的収支	収入	3,494 万 1 千円	—
			支出	3,383 万 5 千円	
		資本的収支	収入	0 円	
			支出	140 万 7 千円	
自動車運送事業	甌島における バス運行	収益的収支	収入	1 億 368 万 8 千円	—
			支出	1 億 368 万 8 千円	
		資本的収支	収入	20 万円	
			支出	172 万 3 千円	
3 公営企業会計の合計					54 億 7,136 万 9 千円

● 市有財産の現在高

財 産 区 分		平成20年度末現在高	前年度比較増減
土 地		9,618 万 406㎡	157 万 9,002㎡
	山 林	8,039 万 5,408㎡	254 万 639㎡
	山林以外の土地	1,578 万 4,998㎡	△ 96 万 1,637㎡
建 物		64 万 8,672㎡	7,235㎡
有価証券 (肥薩おれんじ鉄道株券など)		1 億 557 万 6,650 円	300 万円
出資による権利 (市民まちづくり公社出捐金、県漁業信用基金協会出資金など)		2 億 2,265 万 5,000 円	840 万円
債 権 (市民税、住宅新築資金等貸付金など)		8 億 9,836 万 9,956 円	△ 8,220 万 7,594 円
基 金 (財政調整基金、減債基金など)		137 億 6,353 万 8,661 円	28 億 8,924 万 3,272 円

● 平成21年度歳入歳出予算の執行状況

○一般会計

平成22年3月31日現在

歳 出				歳 入			
区 分	予算現額	予算執行状況		区 分	予算現額	予算執行状況	
		下半期	上・下半期計			下半期	上・下半期計
総務費	113億6,703万円	28.4%	56.0%	市税	108億4,545万6千円	40.3%	105.1%
民生費	101億5,845万円	43.7%	83.2%	地方交付税	173億2,538万4千円	35.2%	100.0%
衛生費	66億6,091万3千円	40.0%	65.9%	国庫支出金	80億7,248万3千円	34.5%	50.0%
土木費	49億2,470万8千円	32.8%	50.6%	県支出金	36億4,716万9千円	43.4%	56.9%
教育費	48億6,732万1千円	36.2%	70.5%	繰入金	23億2,114万3千円	99.0%	99.0%
公債費	68億6,721万5千円	51.4%	100.0%	市債	36億5,620万円	0.0%	0.0%
その他	66億9,603万2千円	39.3%	71.8%	その他	56億7,383万4千円	35.5%	95.4%
歳出合計	515億4,166万9千円	38.6%	71.4%	歳入合計	515億4,166万9千円	37.2%	82.5%

○特別会計

平成22年3月31日現在

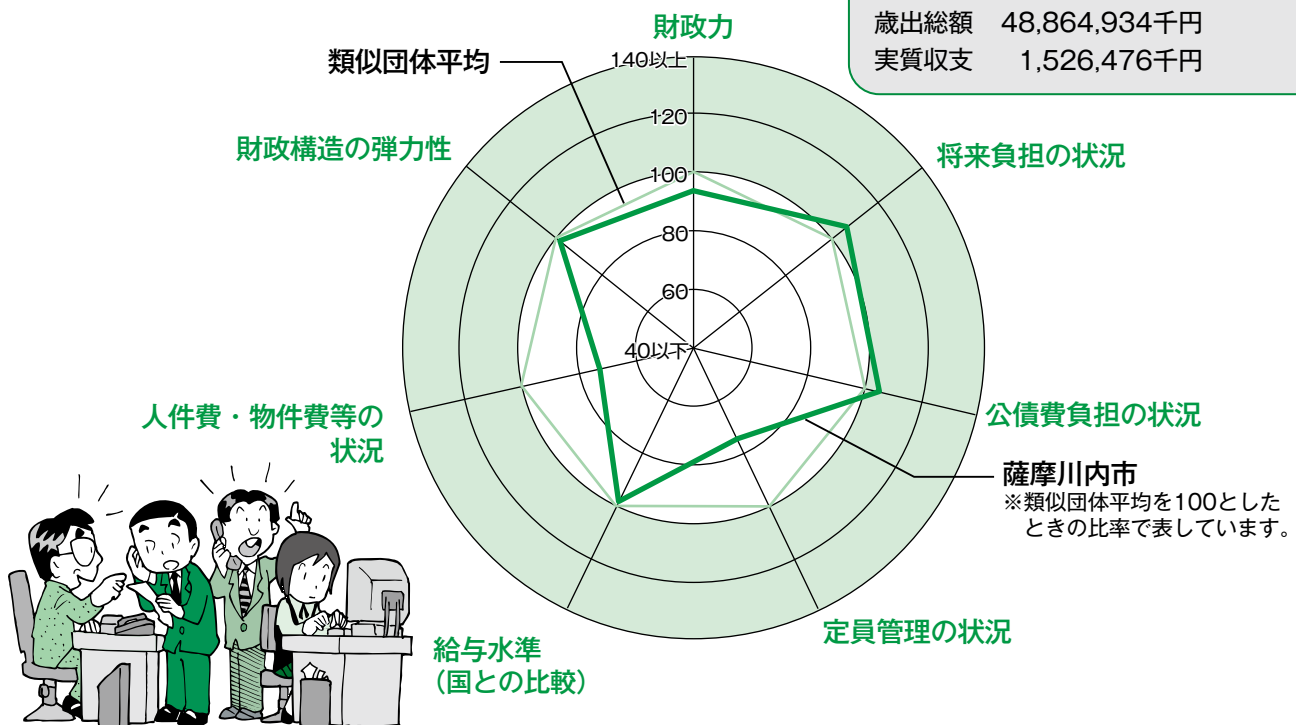
会計名	区 分	予算現額	歳出予算執行率		歳入予算執行率	
			下半期	上・下半期計	下半期	上・下半期計
簡易水道事業		10億8,984万円	53.3%	76.2%	34.5%	50.6%
温泉給湯事業		3,748万3千円	45.6%	75.7%	44.5%	98.8%
公共下水道事業		10億5,920万5千円	45.0%	69.0%	5.4%	10.5%
農業集落排水事業		2億2,934万円	47.2%	92.4%	11.0%	21.6%
漁業集落排水事業		5億1,281万7千円	26.0%	35.8%	0.8%	1.5%
浄化槽事業		2,950万4千円	27.0%	42.0%	10.7%	21.7%
天辰第一地区土地区画整理事業		10億 343万6千円	44.8%	69.9%	6.9%	7.7%
川内駅周辺地区土地区画整理事業		3億5,976万7千円	25.1%	40.5%	6.4%	8.6%
入来温泉場地区土地区画整理事業		8億4,456万3千円	41.1%	68.0%	3.6%	3.7%
公共用地先行取得等事業		1,844万円	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
国民健康保険事業		114億2,404万2千円	47.7%	90.5%	44.1%	78.7%
国民健康保険直営診療施設勘定		8億7,525万4千円	50.9%	92.4%	28.4%	53.5%
老人保健医療事業		1億3,200万5千円	78.1%	90.1%	7.0%	14.0%
介護保険事業		91億7,028万6千円	50.1%	90.2%	41.7%	81.5%
介護サービス事業		5,900万4千円	52.3%	88.4%	48.5%	89.3%
後期高齢者医療事業		10億 689万2千円	68.8%	98.2%	67.6%	99.5%
計		278億5,187万8千円	48.6%	86.2%	37.4%	67.9%

市町村財政比較分析表

本市の財政状況を市民のみなさまにより詳しくご理解いただくために積極的に財政情報の開示に努めています。
この財政比較分析表は、類似団体との比較分析が容易にできるよう作成しており、また鹿児島県のホームページや総務省のホームページにも掲載されています。

鹿児島県 薩摩川内市

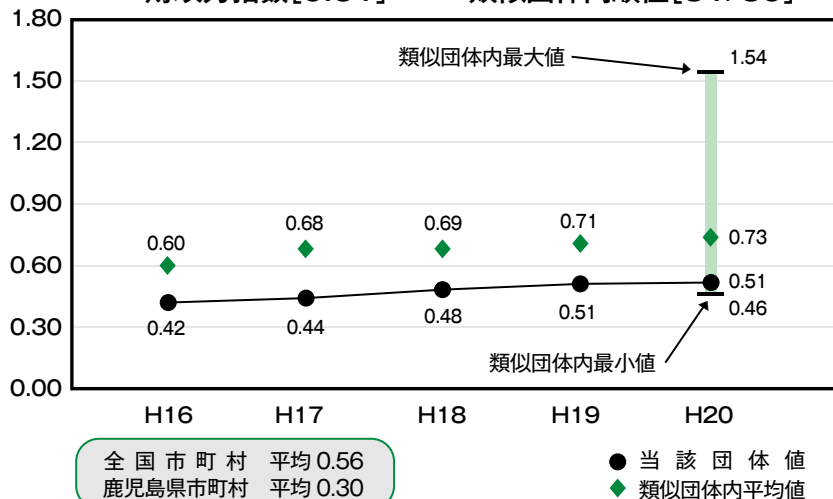
人口	101,153人	(H21.3.31現在)
面積	683.50km ²	
歳入総額	51,201,653千円	
歳出総額	48,864,934千円	
実質収支	1,526,476千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言います。

財 政 力

財政力指数[0.51] 類似団体内順位[31/39]



財政力指数

地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する、標準的に収入しうと考えられる税収の割合を示すものです。財政力指数が高いほど、財源に余裕があると言えます。

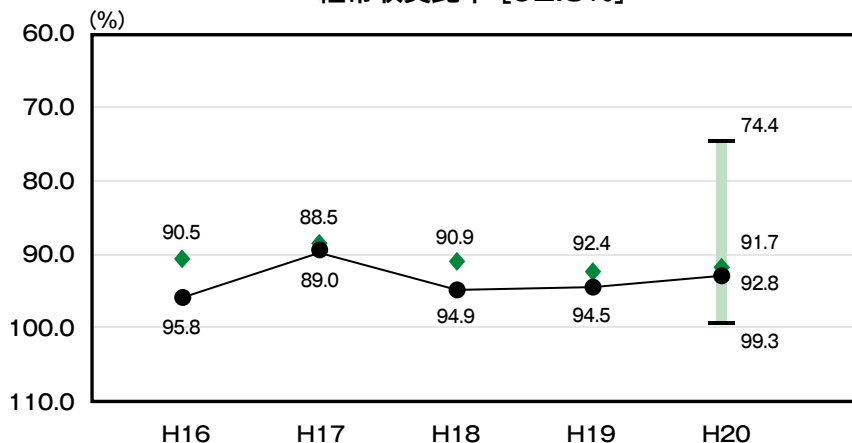
財 政 力 指 数

ここ数年上昇してきてはいますが、依然として税収割合が低く、地方交付税や国庫支出金等の依存財源の割合が高くなっているため、類似団体平均を0.22ポイント下回っています。

「集中改革プラン」による市税等の徴収対策の連携強化を進めるなど、更なる歳入確保に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]



類似団体内順位 [20/39]

全国市町村 平均 91.8
鹿児島県市町村 平均 93.5

経常収支比率

地方税など毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられたものの占める割合を示すものです。この比率が低いほど、残りの部分が大きくなるので臨時的な経費に充てられる財源に余裕があり、弾力的な財政運営が行えると言えます。

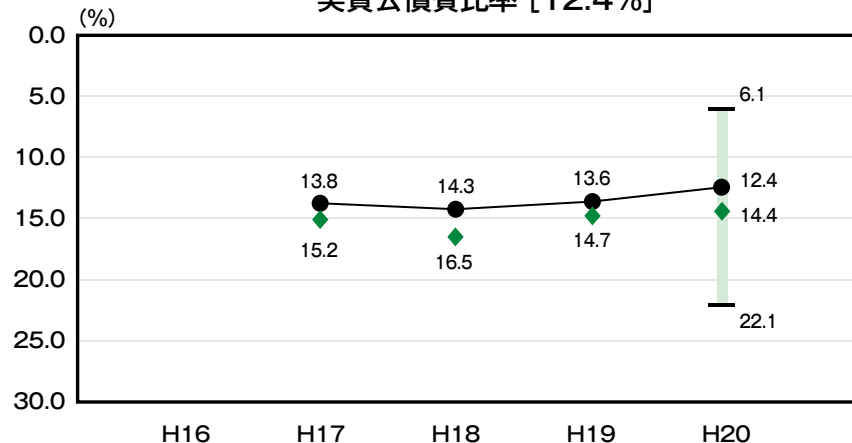
経常収支比率

経常経費が増加したものの、地方再生対策費の創設等による普通交付税が増加するなど経常一般財源等の伸びにより、前年度比で 1.7 ポイント改善しましたが、類似団体平均を 1.1 ポイント下回っています。

定員適正化方針に基づく人件費の削減、指定管理者制度導入に伴う経費の効率化や事務事業の整理合理化による物件費の削減、地方債発行額の抑制や借入期間の見直しなど更なる抑制を図ります。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]



類似団体内順位 [15/39]

全国市町村 平均 11.8
鹿児島県市町村 平均 13.2

実質公債費比率

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（地方債の元利償還等に要する経費）や、公営企業に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充てられたものの占める割合を示すものです。この比率が一定の数値を超えると、地方債の発行が制限されます。

実質公債費比率

薩摩川内市中長期財政運営指針に基づき、投資的経費を抑制してきたことから、公債費負担の軽減が図られ、類似団体平均を 2.0 ポイント下回っています。

市債残高は依然として類似団体平均を上回っているため、今後想定されている大型事業の実施に伴う公債費の増加を考慮しながらも、市債残高の削減に努め、新規に借入する市債を抑制します。

将来負担の状況

将来負担比率 [80.2%]



類似団体内順位 [12/39]

全国市町村 平均 100.9
鹿児島県市町村 平均 89.5

将来負担比率

将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものです。

数値が高いほど、将来的に財政を圧迫する可能性が高いことを示しています。

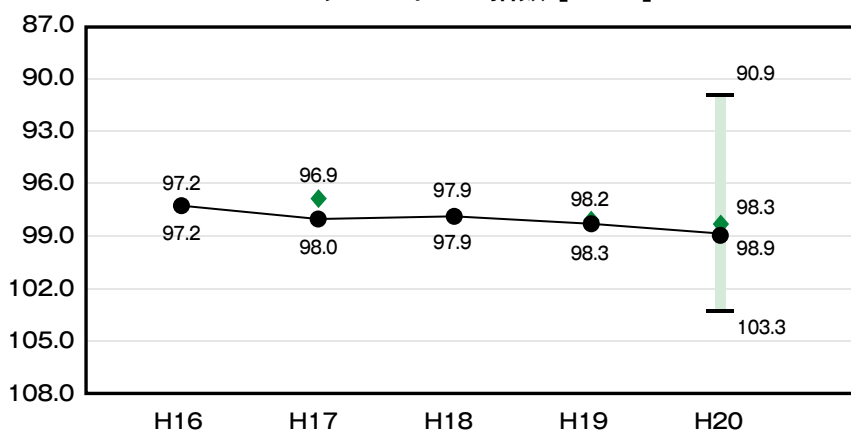
将来負担比率

市債残高の削減や財政調整基金及び減債基金の積立てによる充当可能基金の増額等、また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、類似団体平均を 38.8 ポイント下回っています。

今後も、将来の負担を少しでも軽減できるよう、健全で安定的な財政運営の確立を図ります。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [98.9]



類似団体内順位 [21/39]

全国市町村 平均 98.4
鹿児島市町村 平均 94.6

ラスパイレス指数

国家公務員の職員構成を基準として職種ごとに学歴や経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

ラスパイレス指数

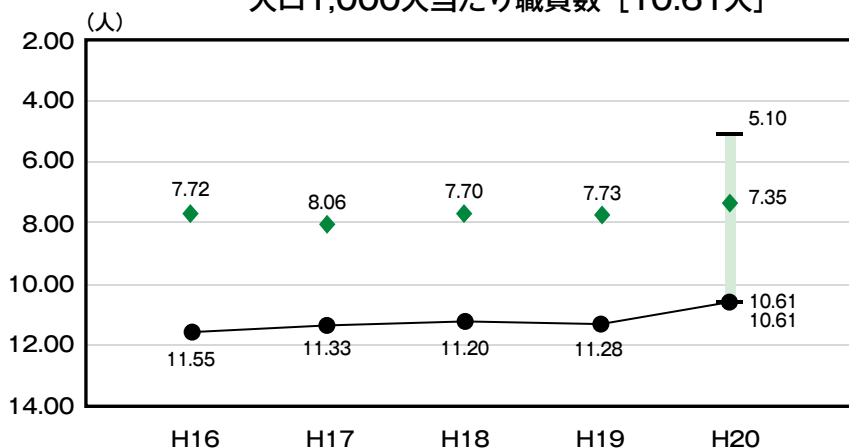
ここ数年、ほぼ類似団体平均と同水準となっているものの、本年度は類似団体平均を0.6ポイント上回っています。

今後も引き続き各種手当の見直しを行う等、一層給与の適正化に努めます。



定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.61人]



類似団体内順位 [39/39]

全国市町村 平均 7.46
鹿児島市町村 平均 8.94

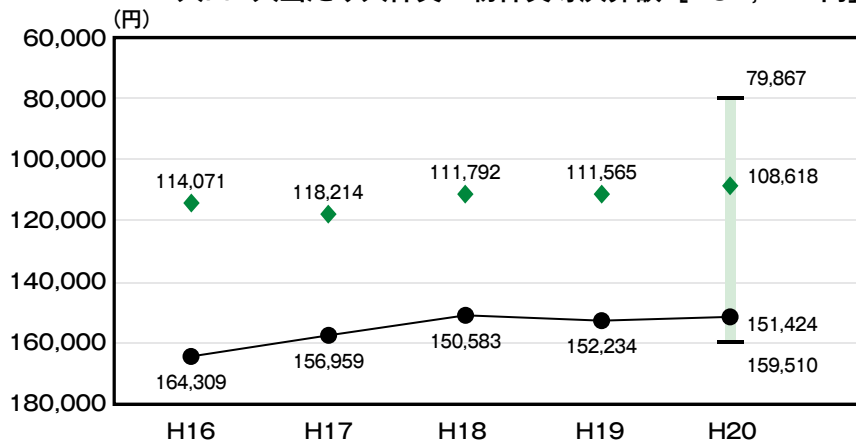
人口1,000人当たりの職員数

「集中改革プラン」における定員管理の数値目標に基づき、新規採用抑制や指定管理者制度の活用等により削減を行ってきたものの、類似団体平均を3.26人上回っており、昨年に引き続き類似団体中、最も多くなっています。

今後も「薩摩川内市定員適正化方針」に基づき、退職者の一部不補充を原則としながらより適正な定員管理に努めます。

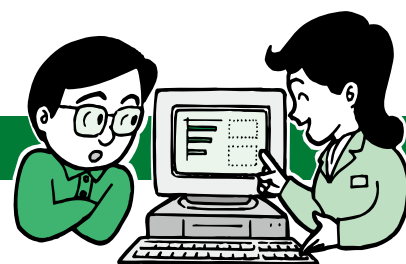
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,424円]



類似団体内順位 [38/39]

全国市町村 平均 114,142
鹿児島市町村 平均 124,059



人口1人当たり人件費・物件費等決算額

島嶼地域を含む1市4町4村による合併の影響で、特に人件費に係る決算額が多く、前年度比で810円改善しましたが、依然として類似団体平均を42,806円上回っています。

今後も、薩摩川内市定員適正化方針に基づき、類似団体の平均に近づけるよう更なる改善を図ります。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。